

Peace Wave

Okinawa Peace Assistance Center

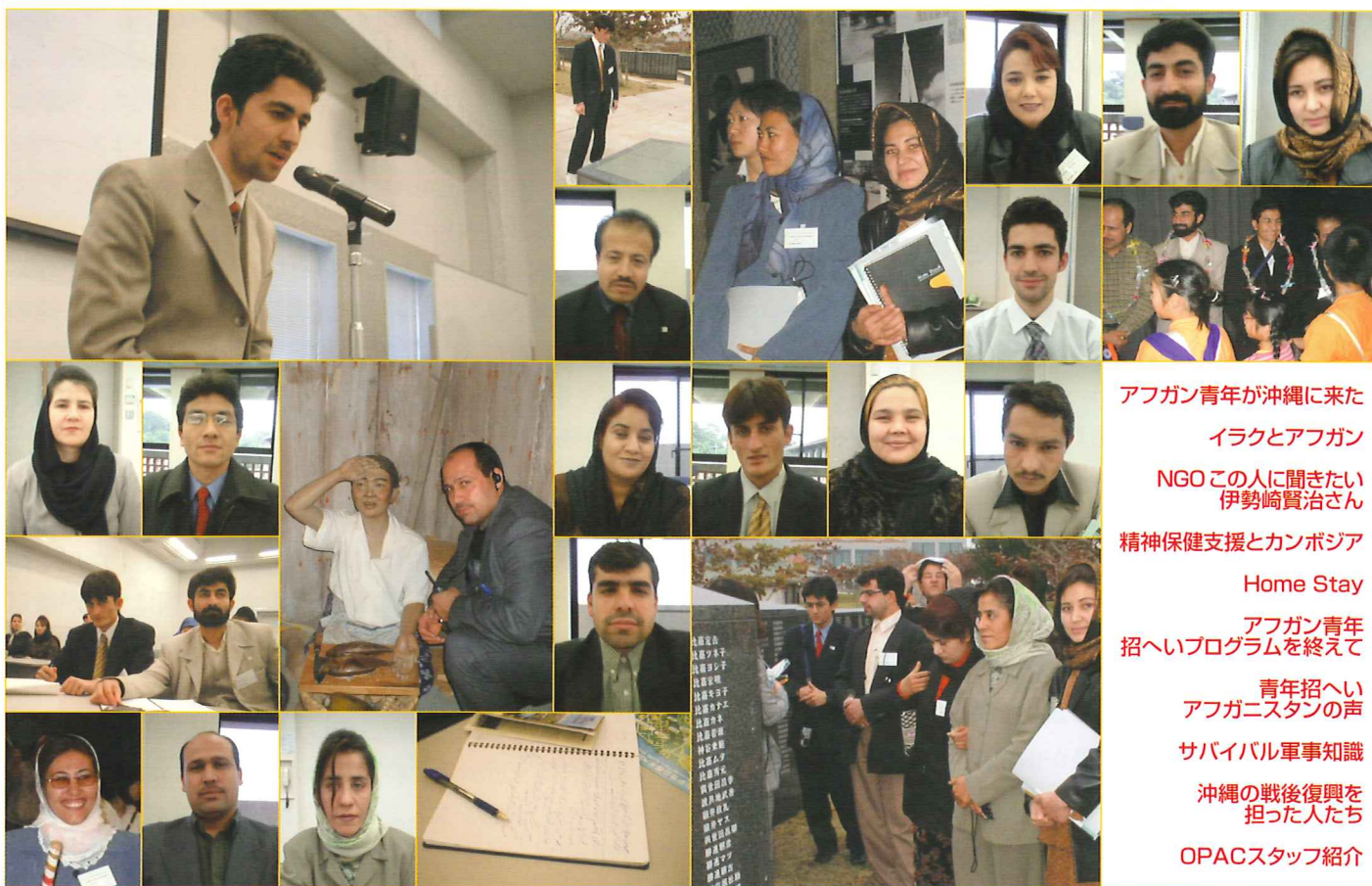
特定非営利活動法人
沖縄平和協力センター(OPAC)
沖縄県那覇市久茂地 3-15-9 アルテビル那覇
TEL (098) 866-4635/FAX (098) 866-4638
www.namcle.com/opac



OPACのロゴマーク
沖縄を飛び出し世界の
現場で活躍することを
イメージしました

沖縄の心を具体的な行動に Transforming Okinawa's Heart into Action

2004.Apr.1 **No.6**



アフガン青年が沖縄に来た
イラクとアフガン
NGOの人に聞きたい
伊勢崎賢治さん
精神保健支援とカンボジア
Home Stay
アフガン青年
招へいプログラムを終えて
青年招へい
アフガニスタンの声
サバイバル軍事知識
沖縄の戦後復興を
担った人たち
OPACスタッフ紹介

アフガン青年が沖縄に来た。

沖縄平和協力センター(OPAC)では、2月5～12日まで、アフガニスタンから15名の若手公務員を受け入れた(JICA 青年招へい事業)。彼らは、地域開発を学ぶために来日し、20年以上におよぶ内戦で疲弊きった国の復興に役立てようと、真剣な姿勢で臨んだ。

OPACは、地域に根ざした地域開発の実践を重視し、保健衛生や観光、環境、農産物開発、職業訓練および人材育成など、さまざまな切り口から地域開発を考えるプログラムを作成した。

具体的には、まず沖縄の戦後復興プロセスを学ぶことで、内戦後、復興への道を歩み始めたばかりのアフガンと沖縄との共通点を提示した。那覇市保健センターでは、青年たちは保健衛生の分野から地域開発を考え、沖縄職業能力開発促進センターでは、人材を育成するために公的機関が技術習得の機会と場を与えることの重要性を学んだ。また、青年たちは、地域の

観光資源の発掘と活用、保全について「持続可能な観光」という視点から考えるとともに、地域の農産物を特産品として育てながら地域振興を進めるノウハウについても見聞を広めた。

また、青年は1泊2日のホームステイを通じて家庭の温もりを満喫した。言葉や文化、宗教、習慣の違いをこえて素晴らしい交流ができたと言っていた青年たちの笑顔が今も心に残る。

離沖前日には、ひとりでも多くの人にアフガンのことを知ってほしいという気持ちから、OPACは公開セミナーと交流会を開催し60名ほど一般の参加者が集まった。普段あまり聞く機会のない「内」から見たアフガンの状況を、国の将来を担う青年たちの口から聞く、貴重な機会を提供できたと思う。

1週間という限られた期間で習得できることには限りがあっただろう。しかし、彼らが何度も繰り返した言葉どおり、今回得た知識と経験を生かしてアフガンの復興に役立ててくれることを期待する。同時に、交流を通して芽生えた関心や理解、友情が、時間や空間をこえて今後さらに広がっていくことを心の底から願っている。

Security Review

北朝鮮問題の6カ国協議やイラクにおける自衛隊の活動が、毎日注目を集めている。OPACは防衛大学の村井友秀教授の講演会を開催した。また、琉球大学の金成浩助教授には、アフガン青年招へいに際して、アフガン問題をタリバンや小国の視点から解説していただいた。

北朝鮮の脅威と自衛隊のイラク派遣

防衛大学校教授 村井 友秀

平和主義の弊害

日本の平和主義の波は1950年代から高まりをみせた。平和教育で失ったものがあるという点で、戦争や軍隊に関する知識が今の若者にはないだろう。いまや防衛庁ですら“company（中隊）”や“casualty（死傷者）”を「会社」や「偶発性」と訳す者がいるくらいだ。米国人には戦争の発生を防ぎ、平和を維持する抑止力として軍隊をつかうという認識があるが、日本人にはそういう発想はあまりない。

軍事的脅威

日本が直面している脅威は軍事的なものとは非軍事的なもの（自然環境、経済環境）にわかれる。軍事的脅威は、北朝鮮からの攻撃である。その手段として可能性があるものは、通常兵器、難民、核兵器の3つだ。しかし、現在のところ通常兵器は日本に到達するミサイルを保有してはいるものの、被害は限定的なもので、大きな脅威とはなりえない。難民は船で来るには日本は遠すぎるため、むしろ200キロほどしか離れていず、朝鮮族がいる中国の遼東半島か山東半島に向かうと予想されるので、日本への脅威とはなりにくい。しかしながら北朝鮮は、核弾頭を搭載でき日本まで届く100発ほどのミサイルを所有している。これに対する防衛策としては今のところ、構築に莫大な予算がかかるがミサイル・ディフェンス（MD）が有効と思われる。

外交と軍事

こん棒を持って交渉にあたるのが外交で、日本の場合はこん棒を米国にまかせている。北朝鮮と交渉する際も同様で、軍事力を米国にたよっている。米国にお金だけ拠出して感謝されないのは湾岸戦争を見ても明らか。ギブ・アンド・テイクだ。日本はイラクに自衛隊を派遣して米軍と危険をシェアする。そうしなければ、北朝鮮の脅威に直面して日本が困っている時に米国は助けてくれない。

文責：渡辺和雄（OPAC 総務部長）

アフガン～目を背けない、そして問い直す～

琉球大学助教授 金 成浩



9.11は「対岸の火事」ではない

冷戦期に代理戦争の場として使われ翻弄された国、アフガン。大国にサッカーボールのように転がされた国と言えるだろう。冷戦終結後、当事者の大国はこの小国を放置したため、内戦が続き国土は荒廃した。しかし、結果としてその報いはブーメランのように9.11となって米国自身へ返っていった。悲劇的なアフガンの歴史が証明したのは、我々先進国は途上国で起こる問題を「対岸の火事」として見過ごしてはいけないということである。昨今のイラク問題、北朝鮮問題で再びわれわれの関心が遠のきつつあるアフガンではあるが、今後もアフガンが復興に向かうため、一過性ではなく当事者としての意識を持って関わり続ける必要がある。

タリバンとは何だったのか。

ソ連がアフガンから撤退する際、ゴルバチョフは『アフガン問題は彼らの自業自得』と責任を放棄した。米国はソ連が撤退すると、アフガンに興味を失った。その後、群雄割拠の状態の内戦が続き、国内の秩序や治安は乱れ、人権侵害が横行した。これらを背景に、タリバンが台頭し、既存の政権を倒した。タリバンはコーランの教えをそのまま守り、イスラム教義に純粋にのっとりた形で国づくりを推し進めた。日本でも、山にこもって修行をした山伏は女性を遠ざけた。タリバンの理屈は日本人が理解できる部分もあるのではないだろうか。異文化、異質なものへの理解がない限り平和は達成できないことは、今の国際情勢が混迷を極めていくことから自明の理であろう。

小国と大国という枠組みでとらえる

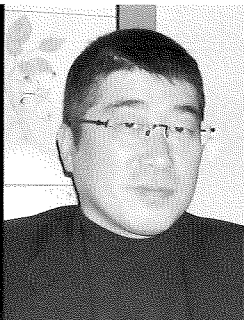
20世紀までの歴史を見ると、大国のパワーポリティクスの中に小国が取り込まれてきた状況は継続して存在した。繁栄する大国の一方で搾取に苦しむ小国、途上国における貧困や混乱、その結果として起こる内戦の責任は実は小国にあるのではなく、大国にあるという構造的な問題を指摘する考え方がある。大国と小国、即ち先進国と途上国との枠組みの中で対抗関係をきちんと捉えておく必要がある。こういった意味で歴史を問い直すとアフガンの歴史の中から貴重な教訓を学べると思う。

文責：川島晴菜（同志社大学法学部・OPAC インターン）

NGO

この人に聞きたい

第4回 伊勢崎賢治さん



▶今回は、アフガニスタンで日本政府代表として武装解除を担当している伊勢崎さん。東ティモール、シエラレオネと国連の要職を経験し、現場を肌身で知っているだけに、鋭い批判も次々とびだした。まっすぐな視線で、 tantと語る伊勢崎さんを見ていると、まるで武士と対面しているような錯覚にとらわれた。

いせざき・けんじ／1957年東京都生まれ。早稲田大学建築科、同大学院都市計画修士修了。インド留学中にスラムで市民運動に従事。国際NGO、プラン・インターナショナルを経て、国連東ティモール暫定統治機構で県知事、国連シエラレオネ派遣団でDDR（武装解除・動員解除・社会再統合）統括部長をつとめた。現在、立教大学大学院21世紀社会デザイン研究科教授。そのかわり、昨年2月から今年3月までアフガンの日本大使館に駐在。

—さっそくですが、アフガンの武装解除の進捗状況は？

アフガン国内8つの地域の中で、2つの地域では試験的なプロジェクトが終わり、それぞれの兵士の10パーセントが武装解除し除隊しました。その他カブールを含む2地域では現在も進行中です。

—8つも軍閥があるアフガンで武装解除をするのは並大抵のことではないでしょう。

2003年2月にアフガンに赴任してから全体の実施計画を策定し、まずは政治的プロセスをはじめました。武装解除は9割がた軍事作戦です。武装解除をするとそれまでの各勢力のパワーバランスが崩れてしまうので、均衡をたもつためには平和維持軍（PKF）が必要とされます。しかし、現在のアフガンでは、首都カブールに国際治安支援部隊（ISAF）が展開しているだけです。そこで、暫定政権の国防省を中立的な組織に改革し、その政治的プロセスの中で信頼醸成を促進しようとした。つまり具体的には国防省の構成メンバーを8つある軍閥すべてからだすようにしたのです。それが9月に終わり、10月から武装解除の試験プロジェクトを開始して今に至っています。

—南部では米軍が空爆を続けていると聞きますが、その影響はあるのですか。

最初の武装解除の実施計画をつくっている時に、米軍の担当武官には、決して米軍のアフガンにおける空軍力を減らしてはならないと提言しました。武装解除を本来必要なPKFなしに、信頼醸成によって実施してられるのは、米軍がタリバンを掃討し、空爆し続けているからです。つまり、米軍の抑止力があるから、武装解除が進んでいるという側面もあるのです。また、米軍は命がけでタリバンと戦っているから、アフガン人は米軍を嫌ってはいません。

—地方に行ったら、治安が悪くてたいへんですね。

PRT（Provincial Reconstruction Team = 地方再建チーム）という考え方があり、実践されています。これは援助関係者が奥地に派遣される際に、警護として兵士を随行させるということです。アフガン各派代表者会合のボン合意のあと、最初のターゲットが国際赤十字委員会のスタッフだったことを考えればPRTは必要とされているものです。

しかし、これは日本ではまったく議論の対象になっていません。日本のNGOスタッフも大使館員も、危機管理という意識がまったくないからです。そういう面を考えると日本人は平和構築に向いていないと思います。

—選挙が6月に予定されていますが。

6月にはできないと思います。南部の治安が安定しておらず、武装解除もできる状態にありません。武装解除をする前に選挙を実施すると、結局武装解除をせずにあとあと禍根を残すことになりかねません。日本政府は、武装解除をしてから選挙と言いつづけています。その結果、一般の人にもその意識が浸透してきています。

—国連の選挙要員が有権者登録を行っていると言います。

国連の選挙要員が、アフガン人の有権者登録を行っています。ところが、地方は治安が悪いので、選挙要員の警護が必要です。それを、その地方の警官がやっているのですが、米政府は警護を担当する地方の警官の養成に予算をつけました。そうまでして、米国は自国の大統領選挙の前に、アフガンの選挙を終わらせたいと考えているのでしよう。

—一時帰国中のお忙しいなか、ありがとうございました。

訂正 前号1ページの目次の項目に、「NGOこの人に聞きたい・平田太一さん」とありましたが、「平田大一さん」の誤りでした。お詫言じます。

『長い内戦を経たカンボジアでの精神保健プロジェクトの経験から』

NPO 法人
途上国の精神保健を支えるネットワーク代表・心理療法士

手林 佳正

国際協力とは何なのか、プロ意識を持った人材育成の必要性を熱く語る、カンボジアから一時帰国中の手林佳正氏。

日本初の国際精神保健 NGO を立ち上げて、カンボジアで活動する手林氏に、プロジェクトの実践から得た生の声を聞く。手林氏の講演を編集部でまとめた。

SUMH の活動について

SUMH では、現在カンボジアのシュムリアップ州にて「地域精神保健の教員養成と村での活動モデル作り」など、社会に適合したプロジェクトを実施している。

内戦が長期間続いた状態から一転し、経済成長の過程にあり、急激な社会変化に直面しているカンボジアでは、うつ病患者も多い。

SUMH では、家庭内暴力を受けた結果、うつ病になった女性たちを対象に、グループカウンセリングも行っている。3ヵ月を1クールとし、2週間に1度、薬を受取りに来る10名程度の患者に2名のスタッフがつき、グループをつくっている。

プロジェクトの成果として、女性側がすぐに感情的になるのではなく、冷静に判断し対応できるようになり、少なくとも夫がなぜ暴力をふるうのかを理解できるようになった。また、参加者から、夫の抱えている問題はそのままため、夫たちを対象にしたグループをつくってほしいという声ができるなど、自分たちで現状から抜け出す策を考えることができるようになった。

SUMH では、「カンボジアのことはカンボジア人の手で」を基本的な考えとし、農村社会で生活する精神障害者やその家族をサポートする地域精神保健専門教員の養成を行っている。2年間のカリキュラムで進められるこの活動は、日本から招いた専門家による講義などを行う理論篇と、村で実習を行う実践編とで構成されている。2003年10月には、第1期研修修了生が、カンボジア保健省より国家資格である「心理社会リハビリテーション専門家」として認定され、今後の地域精神保健施策を進める際の専門家として位置づけられた。第2期からは、ロイヤルプノンペン大学心理学科に修士課程を作り、日本の大学と連携して研修を実施していく予定である。

国際協力とは、現地のニーズを反映した参加型開発

一方的に援助を行うことは国際協力とはいえない。現地の人との円滑な関係づくりが大切であり、住民たちと相互に支え合いながらプロジェクトが展開されるべきである。

例えば、カンボジアでは人口の約8割以上が農業に従事しているが、十分な水路がない。しかし、海外 NGO が水路を掘ったとしても、現

地の住民にそれを維持する力が備わってなければ意味をなさない。欧米系 NGO から贈られた救急車が、NGO 撤退後に使われず放置されている姿は、この点であまりにも象徴的である。

日本人の価値観で議論することも大切だが、現地の人に何が必要なのか、活動を展開することで結果として何が解決でき、どのような成果をあげることができるのかをプロジェクト開始前に十分検討する必要がある。そのためにも、事前調査は大変重要であり、実際 SUMH ではカンボジアで活動を開始する前に3年間の調査を実施している。そして、事前調査と同様に重要なのが、プロジェクトの終了時点を明確にし、そこに到達するためには短・中・長期的に何をしなければならぬかという姿勢でプロジェクト計画を設定することである。また、プロジェクトの形態も、より現地のニーズにあった活動という意味では、予算の出所と対象地域を決め、住民と話し合いながら活動を進める参加型開発は有効だろう。援助する側ですべてを企画し、持ち込むだけのプロジェクトではなく、話し合いを促す技術を用いて住民の決定を助けることができる。しかし、現実的には企画がない段階で予算をつけることは難しく、むしろ通常のプロジェクトを実施する際にどれだけ参加型開発の要素を強めることができるかがポイントとなるだろう。

Development は「開発」とひとくりに捉えられがちだが、心理学では「発達」という意味を指しており、内包的な成長を含んでいる。つまり、住民が自主的に成長していこうとする力をいかにサポートしていくことができるかが問われるのだ。しかしながら、現地の人がやりたいことをさせることが、彼らにとって必ずしもいいことなのかはわからない。住人がしたいことを理解し、こちらがそれを通じて何がしたいのかを考えて、お互いの目的を一致させることが必要であり、一致してこそ協力である。

仕事としての国際協力

国際協力は仕事として捉えられるべきである。そのためには、その分野で国際的に役立てられる技術を身につけ、それを英語で教育指導できること。そして、技術だけではなく制度を語ることができ、他機関との交渉が行える人材が求められる。しかし、実際にはそのような専門家は少なく、人材育成も NGO の重要な課題である。

将来国際協力を携わりたいと考えている学生は、さまざまな団体が作成している事業報告書などを取りよせたり、インターン制度を活用して活動の現場を経験するといいたいだろう。多くのプロジェクトを実際にみることで自己評価力を高めることができる。

90年代以降の新しい考え方として、国際協力には仕事としてのプロ意識をもった人材が必要だといえるだろう。

(SUMH のホームページ <http://www.geocities.co.jp/HeartLand-Ayame/3428>)

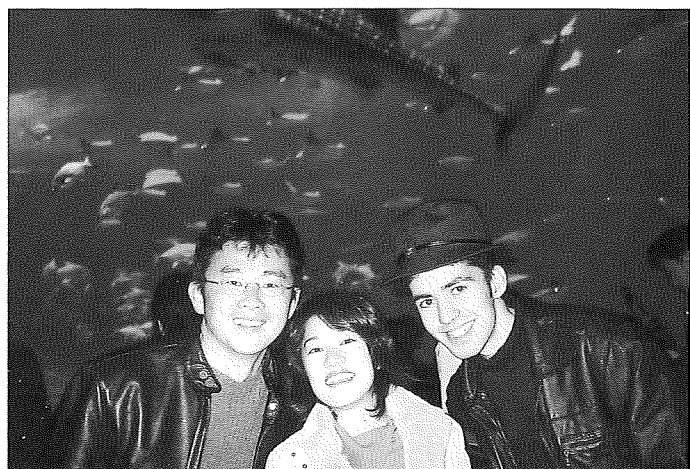
Home Stay

2月7日(土)・8日(日)

伊保夏子さん(20) マブーバさんとは英語があまり通じなかったので、絵を書いたり、ジェスチャーとかで意思疎通をはかりました。スーパーマーケットに一緒に行き、食材を買ってお料理をつくってもらいました。スパイスをたくさん使ったハンバーグのようなものとナスを煮込んだシチューでした。おいしくて家族みんなでたくさん食べました。アフガン人の人と接するのは初めてでしたが、私たちと変わらないという印象です。アフガンに興味を持ったので、アジア好きの母と一緒に行ってみたいなと思っています。



金城直樹さん(26) アフガン青年が来るということで、親戚と近隣の人が総勢11人集まりました。三線をひいて民謡を歌い、みんなでカチャーシーを踊って盛り上がりました。ステイしたアマヌラーさんはもの静かな人でしたが、カチャーシーがとてもうまく、これには驚きました。みんなでミカン園に行った時は疲れているみたいでしたが、ミカン園の山に車が入ると、みるみる目が輝きだし、たわわに実をつけて生い茂るミカン畑に見入っているのが印象的でした(写真は、金城さんご家族とご親戚、近隣の方とアマヌラーさん)。



斉藤真衣子(32) 両親や夫の友人が自宅に来て、父が沖縄戦で逃げまどった話やイスラム教の話を午前1時くらいまでしました。イスラム教は、本来女性を大事にするし、他の宗教にも寛容だと聞きました。タリバン政権時代がそうではなかったけれど…。アフガンというところ、いつも戦争状態にあるところというイメージでしたが、パソコンやデジカメ、ビデオなどを持ってきていて、私よりよっぽどハイテクだと思いました。実は私たちが、結婚したばかりで、受け入れの準備ができるか心配でした。でも、とても楽しい経験になりました。最後に写真を撮る時に、主人がうつむいているので、どうしたのかと調べていたら泣いていたのでびっくり。彼は英会話学校の講師をしており、生徒さんにもホームステイの受け入れをすすめているようです(写真は、斉藤さんご夫婦とヤマさん)。

アフガン青年 招へいプログラムを 終えて



OPACインターン
川島 晴葉

2月5日、小雨が降りしきる沖縄。「はじめまして」と覚えてたの日本語を口々に那覇空港に降り立った男性8名・女性7名。すぐに笑顔で私達に握手を求めてきた。聞いていた通り、礼儀正しい人達ばかりだ。

私は、ちょうど1年前にアフガンを訪れていたのだが、カブールでは連れだって行きかう女性達は皆一様にブルカと呼ばれる神秘的な青藤色のベールにすっぽりと身を包んでいた。結局アフガン女性と話すことができないままアフガンを離れたことが心残りだった私は、今回、彼女達と交流するのを楽しみにしていた。

彼らと行動を共にした初日、私は突然数人の青年に囲まれ質問攻めにあつた。わたしが中学生に見えたらしく、招へいプログラムに関わっているのが不思議だったのだ。口々に「14だろ」とか「学校はどうしたの?」と聞かれ、いくらなんでも中学生とはひどいと、半ばムキになって大学生のインターン研修生であると主張したのだが、ウソだと一蹴された。日本人は幼く見られがちというばかりでなく、そこには決定的な違いがあった。私を「中学生」と言い放ったセディクラは、同じ21歳にして既婚で1児の父親。アフガンでは男性は20代前半で結婚している人が多く、妻子を養い、国の将来を担うべく公務員として働き始めている彼らと、両親に依存している学生の私とは同じ20代であっても違ったのだ。自立した大人と中学生ほどのギャップがあつて当然なのかもしれない。

そして同じく21歳のスグラ。私と同じ歳だと喜んでくれた彼女は会ってすぐに肩を抱き、心を開いてくれた。アフガンではもうブルカ姿の女性を見かけることは少なくなったそう。ベールを脱いだアフガンの女性は皆とてもよく笑い、真っすぐで美しい瞳を持っていた。そんな彼女も立派な公務員、女性開発部次長である。

アフガン青年達は皆例外なくひとなつこく、笑顔が本当に素敵だった。『国境をこえて人類はひとつなんだということがわかった』という言葉を残しアフガンへと帰っていった青年達。これから彼らひとりひとりがひとつひとつの織り目となって1枚の美しいアフガンという大きな絨毯を織り上げてくれることだろう。そして、私もこれからの日本をさらに元気で魅力的な国にしていく一員なんだという自覚を持つに至った。パワーを彼らに分けてもらったと思う。初めて訪れた海で貝殻を拾いながら「子供のお土産に」とはにかみながら語っていたセディクラの眼差しが強く印象に残っている。

出会いが人を変え、感動が人を動かすという思いを強くした。

(同志社大学法学部 法律学科2回生)

青年招へい アフガニスタンの声

VOICE

沖縄で地域開発を学んだアフガンの若手公務員15名は、数多くの忘れがたいコメントを残し、祖国への帰途に着いた。

多くの職員や保健ボランティアの方々が積極的に関わってくださった那覇市保健センターでの講義後、高齢者がボランティアとして保健活動に関わっていることに、「彼らはこうすることで自分の健康を維持しながら、同時に那覇市の役にも立っている」と驚いた。その日の午後を訪れた沖縄県平和祈念資料館を視察して、「保健センターと資料館は、全く異なる施設に見えるけれども、実際は社会を平和と健全な生活に導くという共通の目標に向けた努力をしている」という鋭い指摘も出た。

また、敵味方の区別なく戦争の犠牲者の名前を刻んだ平和の礎に青年たちは深い感銘を受け、「国境をこえて平和を希求することの重要性」を次々に口にした。

沖縄職業能力開発促進センターでは、「各部の職員が、研修に加え、無職の人のために相談を行うことの重要性を認識する必要がある」とのコメントがあった。同センターが、技術的な専門能力開発支援だけでなく、求職者に対する意識面でのサポートを伴った人材育成を実践していることが新鮮な発見であったようだ。深刻な人材不足に直面しているアフガンで応用する際には、きっと参考になるだろう。

青年の中には、「アフガンの歴史は古く、豊かだ。自然の保護を念頭に、気づかれず眠ったままになっているさまざまな地域資源を発掘し、観光地開発に努力していきたい」と、エコツーリズムで有名ながじゅまる自然学校プログラムから得た知識を実践することに意欲を示すものもいた。

すべてのプログラムを終えて東京で開催された全体の総括会では、「国の復興に向けて、必要なものはたくさんある。しかし、日本での研修を通して深く心に残ったのは、国民が団結して、固い決意のもと皆で復興に向けて努力することこそが成功への鍵」だとの感想が聞かれた。

青年たちの強くひたむきな祖国復興への思いは、彼らの言葉から生き生きと伝わってくる。「今日、国に戻ったら以前よりも力を出せる、国の発展のためにもっと役に立てると感じた」「アフガンに戻ったら、私の全エネルギーを国の復興のために尽くすことを約束する」青年たちが皆無事にカブールの空港に降り立ったと聞き、彼らが残した数々の言葉を、われわれは今一度心に深く刻みこんだ。

サバイバル 軍事知識②

OPAC 研究員
仲村 京子



最近の報道で、イラク復興支援活動中の自衛隊の隊長が、記者会見を行ったり、イラクの要人と会談しているシーンをよく見かける。その隊長の名前の下に必ずといってよいほど「一佐」とある。この階級って一体何だろう。今回は、軍隊の「階級」(軍隊の肩書)をとりあげてみたい。

「一佐」って何?

「一佐」とは、一等陸佐(陸上自衛隊)・一等海佐(海上自衛隊)・一等空佐(航空自衛隊)の略称であり、「一佐」(約2千人)、「将補」(約190人)、「将」(約60人)をあわせても、約24万人いる現役自衛官の1パーセント以下である。一等陸佐は、1千から2千人レベルの連隊を率いる連隊長クラスで、イラクに派遣された陸上自衛隊の部隊を現地で指揮するのもこの「一佐」だ。

ちなみに、「大佐」「中佐」「少佐」という国際標準の用語を使用せず、「一佐」「二佐」「三佐」という数字を使用しているのは、自衛隊が軍隊ではなく「自衛」のための組織であるということ、旧日本軍とは違う組織であるということを明確にするためだという。

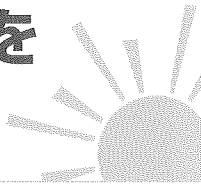
自衛隊に限らず、制服にはふつう氏名と階級章が記されていて、氏名は胸に階級章は襟についていることが多い。軍人や自衛官と話す際には、胸と襟の階級章を参考に、「佐藤一佐」とか「Colonel Smith」と呼ばばよいだろう。

戦後の米国による沖縄占領統治時代、沖縄の最高の施政権者として、行政・司法・立法の3つの権力を掌握し、琉球政府の頭上に君臨していた「高等弁務官」は、米陸軍の「中将」(Lieutenant General)が務めた。中将とは、一佐(大佐)から3階級上で、自衛隊では「将」レベルであり、役職でいえば、方面総監、師団長などに相当する。現在の在沖米軍トップの「米軍四軍調整官」も海兵隊の中将レベルが担当している。あまり知られていないが、沖縄の自衛隊のトップは、航空自衛隊司令官の「将」が陸上、海上を含む「自衛隊沖縄連絡調整官」も兼務している。

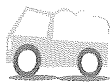
一般呼称	米陸軍	自衛隊	准尉	Warrant Officer	准尉
元帥	General of the Army	-	上級曹長	Sergeant Major of the Army	-
大将	General	将		Sergeant Major/ Command Sergeant Major	-
中将	Lieutenant General	将補	曹長	Master Sergeant/ First Sergeant	曹長
少将	Major General	将補	一等軍曹	Sergeant First Class	一曹
准将	Brigadier General	-	二等軍曹	Staff Sergeant	二曹
大佐	Colonel	一佐	三等軍曹	Sergeant	三曹
中佐	Lieutenant Colonel	二佐	伍長	Corporal/Specialist	三曹
少佐	Major	三佐	上等兵	Private First Class	士長
大尉	Captain	一尉	一等兵	Private E-2	一士
中尉	First Lieutenant	二尉	二等兵	Private	二士
少尉	Second Lieutenant	三尉	-	-	三士
上級准尉	Chief Warrant Officer (CW2-5)	-			

※米陸軍と自衛隊の階級比較表

沖縄の戦後復興を担った人たち



OPACでは、今年3月に「沖縄の戦後復興プロセスの体系的整理」という報告書を出す。これは、沖縄の戦後復興についてさまざまな分野のエッセンスをまとめたものだ。年々、少なくなっていく戦後復興の当事者たちの証言をコラムとして入れている。その中で非常に印象的なひとつを紹介する。



教師たちの情熱だけだった

元若狭小学校校長 与儀 利夫

1948年(昭和23)、6・3・3制が始まってまもなく私は最初の赴任地、那覇中学校で教鞭をとることになりました。

那覇中学校が現在地(那覇市松山)に来るまでにもいくつかの曲折がありました。ようやく1951年、現在地が那覇中学の敷地として承認され、仮の住まいから、全面移転したのです。越してきたころ、校内にはまだ奉安殿(天皇・皇后のご真影などを奉安した施設)が残っていたのを記憶しています。

1944年の十・十空襲、米軍上陸後の激しい地上戦により焼け野原となった那覇市内は、那覇中学から遠く牧志あたりまで見渡せるほど、建物ひとつありませんでした。

私は、一応社会科担当としての赴任でしたが、教員も不足していたので、社会、理科、国語、英語、体育まで持ちました。若い教員はみんな5、6教科を受け持たされたものです。

生徒数は1949年に17学級で1,215人、職員数が40人ぐらいだったでしょうか。翌年の1950年には28学級で1,395人、職員数は60人ぐらいまで増えていたと思います。校舎が足りないのが大きな悩みでした。

私の思い出に一番強く残っているのが修学旅行です。1950年に全校生徒をつれてヤンバルへの3泊4日の旅に行きました。那覇から辺土名までトラックで行って、辺土名で一泊、それから歩いて塩屋に行き、塩屋で一泊、その後名護で一泊して、名護で、迎えに来たトラックに乗って帰るというスケジュールです。


1,800人あまりの生徒が宿泊できる施設などありませんので、宿泊先には当地の学校などを貸していただきました。周辺の住民の方々にも協力をいただいて、マキを集めてご飯を炊いたりしたものです。

行きと帰りの輸送機関は、米軍払い下げのトラックです。テントのカバーみたいな布を敷いただけで、その上にみみな座りました。舗装されていない道路を走るの、がたがた揺れて、揺れるたびに、お尻が痛かったこと…。修学旅行の思い出は、お尻が痛かったことです。行く先々で、史跡などについて説明するのですが、生徒たちもお尻の痛さだけで、あまり説明を聞くゆとりもなかったかもしれません。

校舎も貧弱、教育備品もほとんどありません。あったのは、「この子たちを一人前にするんだ」という、教師たちの情熱だけだったような気がします。

O	P	A	C
ス	タ	ッ	フ
紹	介	⑤	

OPAC事務局長
上杉 勇司さん



まっすぐな人である。

国際基督教大学で国際関係論を専攻。米国・ジョージメイソン大学で紛争分析解決の修士課程を修め、英国・ケント大学で、国際紛争分析の博士号を取得する。そもそも湾岸戦争やPKO派遣で世界が揺れていたころ、大学で受講した「紛争解決論」に強く惹かれた。これで未来が決まった。

それからはカンボジア、東ティモールの選挙監視活動など、国際紛争解決・平和構築のフィールドをずっと歩んできた。現在、非常勤講師を務める琉球大学では『国際協力論』『戦争と平和の諸問題』で教鞭もとる。

迷いが無い。よしと思えば即実行の人である。

「それ、いいですねやりましたよ！」石橋も叩く前に渡るという感じ。どうせ渡るんなら行っちゃえ!の姿勢。その勢いで東ティモール・グスマン大統領にアポなしぶつつけ取材を敢行。成功!(本誌3・4号参照)。

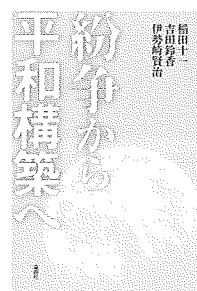
突撃のスタイルは、大学アメフトのクォーターバックだった杵柄(きねづか)か。壁にぶつかって、後ずさっても必ず前へ大きくパスをだす。とにかく前を目指す。

「成せばなる、成さねばならぬ」を信条にOPACを立ち上げ、2年目の今年。沖縄発の平和協力は始まったばかりだ。タッチダウンはまだ見えない、世界に紛争ある限り、紛争解決のボールを持って走りつづける。

ボランティア含むスタッフ総勢26人の大黒柱は、家族を愛する2児のパパでもある。33歳。静岡県出身。大のカレーとラーメン好き。お金があればすしも好き。

(編集部 折田由美子)

Book Review



稲田十一、吉田鈴香、伊勢崎賢治
『紛争から平和構築へ』

論創社、2003年、2500円

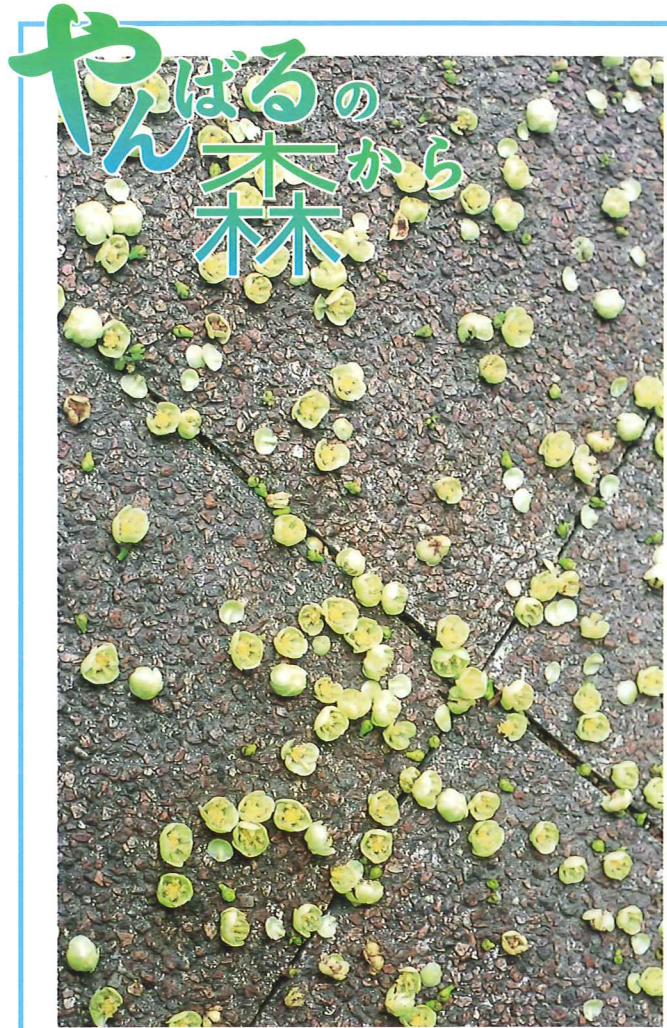
本書は国際協力銀行が取りまとめた調査研究『紛争と開発』をもとに、一般読者向けに、具体的な平和構築や復興支援の体系的な理解を促すことに焦点をあてて、まとめ直されたものである。著

者の一人である伊勢崎賢治氏(本誌の3頁「NGOこの人に聞きたい」参照)は東ティモール、シエラレオネ、アフガニスタンの平和構築・復興支援の現場で実践を重ねており、彼が執筆した7章(復興支援の具体的な処方箋)と8章(日本がなしうる支援)は、現場感覚に満ちた観点から非常に具体的な提言がなされている。

一例を挙げれば、法と秩序の回復に必要なインフラ整備は、実は日本のNGOの支援案件として人気のある教育事業よりも優先度が高い点が指摘されている。現在のイラク情勢を見れば明らかであるが、効果的な復興開発支援を始めるためには、まず治安の確保が不可欠であり、伊勢崎氏が示唆するように、裁判官の養成を含む警察・司法インフラの整備は治安確保の一環として位置づけられる必要がある。さらに、除隊兵士・民兵を「潜在的な不安定集団」として認識し、彼らを監視・保護下に置くことの大切が強調されている。なお、本書のオリジナルとなった調査報告書は次のURLから無償でダウンロードできる(<http://www.jbic.go.jp/japanese/research/report/paper/index.php>)。



沖縄の楽しい思い出
アフガン青年



【フクギの花】
写真：保坂直人

日をも眺める
ひとりになるな
日よそのものに
ならねばならぬ
李島詩人

OPAC 掲示板

3月20日(祝)・21日(日)
OPAC設立1周年記念平和構築ワークショップ開催。
日本の平和構築分野の第一線の研究者、NGOが一堂に会します。
21日午後は一般公開予定、その他は会員のみオブザーバー参加可。

3月22日(月)午後7時～9時
那覇市中央公民館成人講座
「今、世界は…!岐路に立つ私達」
第5回アジア諸国の現状
OPAC事務局長・上杉、総務部長・渡辺が講演。

3月11(木)・12(金)
米国・ワシントンD・Cにて
「沖縄クエスチョンと日米同盟」ワシントン会議に
OPAC事務局長・上杉、研究員・仲村が参加します。

編	集
後	記

4月5日に、インドネシア総選挙がある。スマトラ半島の北端に位置するアチェ州に、選挙監視に行こうとしている。アチェでは、昨年4月からインドネシア国軍が増派されて、独立派を含めた住民を弾圧している。マスコミも入れないため、何が行われているかわからない。

ジャカルタにいる事情通に問い合わせたところ、国軍と政府と選挙管理委員会の意見はそれぞれ異なるらしい。政府としては、アチェでも自由で公正な選挙が行われていることを国の内外に示したいところだ。だから、外国人の監視要員もアチェに入れるのではないかと。

アチェに入れても、住民は容易に外国人に口を開かないだろう。国軍は、一般住民にも暴行、殺人を繰り返しているだろうからだ。しかし、その緊張感には共有できるはずだ。

尾行がつくかもしれない。国軍の情報部員だったら、逆に珍しい話を聞き出してやろう。その代わりに、東南アジア諸国の選挙の裏話を教えてあげる。

誰か一緒にアチェに行きませんか?でも、今のところアチェに入れる保証はありませんが。

またOPACは、学生運動で有名なガジャマダ大学があるジョクジャカルタへも監視要員を出します。

OPACでは会員を
募集しています。

賛助会費は3千円からです。
詳しくはホームページを見て下さい。
www.namcle.com/opac

会費
振込み先

銀行：琉球銀行 本店
口座番号：普通469250
口座名：沖縄平和協力センター 理事長 金城清